

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 20.5.14 第 169 回国会第 13 号

5 月 14 日、第 13 回の委員会が開かれました。

- 1 信用保証協会法の一部を改正する法律案（内閣提出第 54 号）
中小企業信用保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第 55 号）
中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案（内閣提出第 56 号）
・甘利経済産業大臣、山本内閣府副大臣、中野経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

田村謙治君（民主）

- ・信用保証協会が新たに債権譲受け業務を開始するにあたって、譲受価格はどのように決定するのか。また、本業務の開始によって協会が財政面で多大なリスクを負うことにならないか。
- ・英投資会社による電源開発（株）の株式買い増しに対する中止命令は妥当であったか。また、海外資本を国内資本と区別して一律に規制することは適切ではないと考えるがどうか。

三谷光男君（民主）

- ・中小企業金融を巡る厳しい現状を踏まえ民間金融機関に対して具体的にどのように指導・監督をしているのか。また、金融検査マニュアルの周知徹底をどのように図っているのか。
- ・信用保証協会の厳しい財務状況の中での本改正案による業務追加を踏まえて、政府はどのような指導や支援を行うつもりなのか。また、信用保証制度の一層の充実に向けた甘利経済産業大臣の考え方を聞きたい。

大島敦君（民主）

- ・地域金融機関が不良債権を処理することで、中小企業融資に消極的となり連鎖的に地方経済が疲弊してしまうのではないかと考える。経済産業省と金融庁が緊密に連携することによって不良債権処理にあたるべきだと考えるがどうか。
- ・今後の信用保証協会の保証業務について審査能力の向上と業務の透明性の向上が必要であると考えているが、甘利経済産業大臣の認識を聞きたい。

吉井英勝君（共産）

- ・新銀行東京の財務状況について商号変更・事業譲渡の届出等の際に金融庁が適切な検査をしていれば、悪化を防げたのではないかと考える。また、財務状況の悪化に対する金融庁の責任はないのか。
- ・中小企業の資金繰りの悪化が懸念されるが、中小企業への資金供給という責任を金融機関が果たしていないのではないかと考える。